vinetur

ケニアの団体、1万店の閉鎖につながりかねない酒類法案の見直しを議会に要請

飲酒年齢の21歳への引き上げ、飲食店の免許制限、日中の配送禁止を盛り込む法案に反対する団体は、3万人の雇用が危険にさらされると指摘する

2026年11月24日（火）



ケニアの経済団体、労働者代表、学生、バイクタクシー事業者は11月24日火曜日、雇用を脅かし、数千の事業所を閉鎖に追い込み、一部の消費者を違法酒類へと向かわせかねないとして、酒類規制法案の一部を再検討するよう議会に求めた。

批判の対象となっているのは、9月18日にケニア官報付録で公示された「2026年アルコール飲料・薬物規制法改正法案」だ。法案には、法定飲酒年齢を18歳から21歳に引き上げること、酒類販売免許を交付できる場所を制限すること、日中の酒類輸送を制限することなどが盛り込まれている。

この議論は公衆衛生政策にとどまらない。提案された規則は、ケニアでビール、ワイン、蒸留酒が

販売・流通する方法も変える可能性があり、バーやレストラン、小売店、配送事業者をはじめ、飲料業界の各分野に影響を及ぼしかねない。

関係者は、アルコール乱用の抑制、未成年者の保護、違法酒類の取り締まりに向けた取り組みを支持するとした。一方、現行の法案は雇用や投資への影響を十分考慮せず、接客業、娯楽業、運輸業の免許を持つ事業者に広範な制限を課すもので、行き過ぎていると主張した。

Pubs, Entertainment, Restaurants Association of Kenyaの会長、Michael Kiragu Muthamiは、法案により約1万店が閉鎖の危機にさらされ、およそ3万人の雇用が失われる恐れがあると述べた。年間の経済的損失は84億6,000万ケニア・シリングに達する可能性があり、その影響はバーやレストランにとどまらず、仕入れ先など関連事業にも及ぶという。

Muthamiは、最低飲酒年齢の引き上げ案に異議を唱え、法律上18歳で成人と認められている人に、飲酒について別の年齢基準を設けるべきではないと述べた。また、レストランなどの接客施設で酒類販売免許の交付を停止する案についても、業界の通常の事業モデルの大部分を損なうと批判した。

アルコール飲料規制法第12条の改正案では、レストラン、大学、カレッジなどの高等教育機関を含む幅広い施設で、免許を交付できなくなる。法案の影響は、公共のビーチ、公園、遊園地、映画館、医療施設、スポーツ施設、バスターミナル、バス停、ガソリンスタンド、鉄道駅、フェリー乗り場にも及ぶ。

同法案はアルコール飲料規制法第3条(c)も改正し、「18」を「21」に置き換える。第13条、第21条、第24条にも同様の変更が提案されている。

労働組合の幹部らは、影響は事業主にとどまらないと指摘した。ケニア・ホテルおよび関連労働者組合の書記長、Sava Wycliffeは、年齢制限の引き上げや販売規制の強化により、接客業の雇用主が人員削減を迫られる可能性があると述べた。法案を前に進める前に、労働者への影響を考慮するよう議員に求めた。

Wycliffeによると、組合は接客施設での酒類販売を広く禁止するよりも、年齢確認の強化、責任ある提供基準の導入、免許条件の順守徹底といった、対象を絞った規則を望んでいる。

学生代表も反対を表明し、改正案によって、接客業や食品・飲料関連の課程で学ぶ若者の研修や就業機会が減る恐れがあると述べた。Multimedia Universityの学生リーダー、MalcomXは、多くの学生がインターンシップや実習、初級職の機会を得るため、ホテル、レストラン、パブ、娯楽施設に頼っていると指摘した。

同氏は、飲酒年齢を21歳に引き上げれば、実務経験を積もうとしている21歳未満の学生に新たな障壁が生じる可能性があると主張した。また、需要に対処しないまま合法的な販売店へのアクセスを制限すれば、一部の若い消費者が、地元で醸造される蒸留酒で、長年安全性が懸念されてきたchang’aaなどの違法酒類に向かう恐れがあると警告した。

ケニアのバイクタクシー業界からも法案への反発が出ている。現地ではboda bodaと呼ばれるこの業界で、Kenya Riders and Owners Bodaboda Saccoの会長を務めるElly Kegodeは、午前6時から午後6時までの酒類輸送を禁止する条項により、配達を担うライダーの重要な収入源が断たれかねないと述べた。

Kegodeは、法律に違反して酒類を輸送した人に1,000万ケニア・シリングの罰金、または禁錮刑を科す案も批判した。運んでいる酒類を製造したわけではなく、配達サービスを提供しているだけのライダーにとって、不公平な処罰になると述べた。

同氏は、多くのライダーが運転手を特定し、販売者から顧客までの配達を追跡できるデジタルプラットフォームを通じてすでに働いているため、自主規制は可能だと主張した。また、バイクタクシー事業者は、飲酒後の客を自宅まで送り届けることで、交通安全にも貢献していると付け加えた。

各団体は、反対の意見は酒類市場の監督強化そのものへの反対を意味するものではないとした。違法な製造者や販売者に重点を置いた取り締まり、購入者の年齢確認の強化、免許を持つ事業者が順守しやすい実務的な規則を求めている。

各団体の主張は、規制下の酒類販売に大きく依存する業界の経済活動と、公衆衛生上の目標をケニアがどう両立させるべきかをめぐる、より広範な政策論争を反映している。現行案のまま法案が成立すれば、免許を持つレストラン、パブ、娯楽施設での接客方法が変わる可能性があるほか、酒類を市場に流通させる日中の物流や配送網にも影響が及びかねない。

関係者は今のところ、法案がさらに審議が進む前に修正するよう議員に求めている。新たな酒類規制は、消費者と未成年者を守りながら、合法的な事業やそれに生計を依存する労働者を損なわないものであるべきだと述べている。